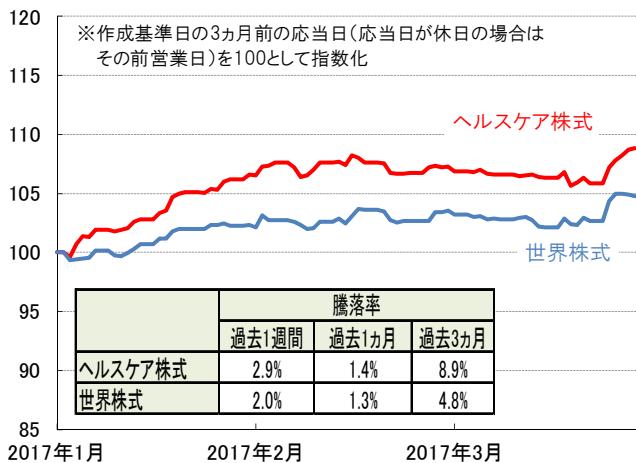


ヘルスケア・バイオ株式マーケット関連情報

ヘルスケア・バイオ株式マーケット情報

株価の推移と騰落率(過去3カ月)



株価の推移と騰落率(過去3年)



ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)

銘柄名	騰落率
CRバード	21.5%
アイン・テクノロジー	13.7%
メディクリニック・インターナショナル	13.3%
エドワーズライフサイエンス	12.2%
ケーティング	11.3%

(出所)Bloomberg

各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)

	ワールド	ヘルスケア	エネルギー	素材	資本財	消費財	生活必需品	金融	情報技術	電気通信サービス	公益
1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想	18.4	19.1	177.8	45.0	18.3	13.4	11.2	13.9	19.0	21.2	12.2
今期予想PER(倍)	17.2	16.8	23.9	16.0	17.9	17.2	20.7	13.2	19.2	14.6	16.7
3期先予想PER(倍)	14.2	14.0	14.5	14.4	15.1	13.9	17.5	11.1	15.6	12.7	14.9

*「1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想」の計算において、実績EPSが非常に小さい場合、1株当たり利益成長率が非常に高めに表示される場合があります。

■マーケット・コメント

- ・先週(2017/4/24～2017/4/28)は、世界株式、ヘルスケア株式は共に上昇しました。
- ・世界株式は、フランス大統領選第一回投票で中道派候補マクロン氏が首位となり、政治の混乱による市場下落に対する懸念が後退したことなどから上昇しました。セクター別では、資本財・サービスやヘルスケアなどが上昇しました。
- ・ヘルスケア株式は、ヘルスケアテクノロジーやライフサイエンス・ツール/サービスなどを中心に上昇しました。

■ヘルスケア・バイオ関連トピック

「先駆け審査指定制度に5品目指定」

4月21日、厚生労働省は画期的な新薬として期待される開発中の新薬5品目を、早期の実用化に向け支援する「先駆け審査指定制度」の対象に指定しました。先駆け審査指定制度とは、①治療薬の画期性、②対象疾患の重篤性、③対象疾患に係る極めて高い有効性、④世界に先駆けて日本で早期開発・申請する意思、の4つの条件を満たしたものの中から選ばれ、通常、審査に12ヶ月かかるところを6ヶ月に短縮することができる制度です。先駆け指定は2015年に引き続き2回目で、今回はアルツハイマー病の進行抑制薬や胆道がん向け治療薬などが指定されました。

(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

「株価の推移と騰落率」ヘルスケア株式: MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス、世界株式: MSCI ワールド・インデックスはいずれも税引き後配当込み、トータルリターン(米ドルベース)。また、作成基準日のそれぞれ1週間前、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の応当日(応当日が休日の場合はその前日)と比較しています。

「ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)」MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスの構成銘柄のうち、作成基準日と作成基準日の1週間前応当日(応当日が休日の場合はその前日)が比較可能な銘柄の騰落率上位5銘柄を集計。

「各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)」MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て)及びMSCI ワールド・業種別・インデックス(米ドル建て)の1株当たり利益(EPS)を使用。予想値はBloombergのものを使用。※PER(倍): 株価収益率。※1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想: 作成基準日の前年の1株当たり利益(EPS)に対する現在の会計年度の3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算。※3期先予想PER(倍): 現在の会計年度の3期先の予想EPSと作成基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出。

本資料で使用している指標について

● MSCI ワールド・インデックス及びその業種別・インデックス(出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものであります。その確実性及び完全性をMSCIは保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

上記はあくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、個別銘柄の推薦を目的とするものではありません。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■ 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■ 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。